

環境基本計画等の見直しに対する環境審議会意見と対応について

令和6年度第2回環境審議会（令和6年11月22日実施）において、協議事項（2）環境基本計画等の見直しに当たっての視点（案）においていただいたご意見とその対応については、次のとおりです。

	意見の内容（要旨）	対応など
1	ごみ排出量・資源化率の順位が県内で低位なことの原因を明確化して、市民に公表し、市民と協力してごみの減量化・資源化に取り組んではどうか。	現状の要因は、国・県から提供されるデータを分析していますが、市の特性（観光地等）、ごみ分別区分、予算等、多岐に渡ります。市としては、限られた予算の中で、地域自給圏の構築等の市全体の重要課題を考慮しながら、ごみの減量化・資源化に一層取り組みます。その際、引き続き市民の協力が必要な点については、情報提供・啓発を実施していく旨、計画見直し案に記載しています。 【一般廃棄物処理基本計画：第2章10（1）ア○環境情報の提供・啓発活動の推進（P27）】
2	今後、製品プラスチックの資源化を進めていく際には、製品プラスチックごみとして市民がごみ集積所に分別して出す方法であれば、市民も協力することができ、意識の向上につながると思うかどうか。	プラスチック資源循環促進法に対応するため、製品プラスチックの資源化体制の構築を速やかに検討していくことを計画見直し案に追記しました。具体的な資源化の手法については、予算、効率性、市民の意識の向上など様々な観点から検討し、実行計画等で定めていきます。 【一般廃棄物処理基本計画：第2章10（2）イ○プラスチック資源循環促進法への対応（P30）】
3	高齢者の戸別収集について、すぐに取り組む必要があるのではないか。	高齢者等戸別収集につきましては、令和4年度及び令和5年度に戸別収集の実証事業を実施しました。この実証事業の結果を基に、他市の事例も参考にしながら、分別ごとの排出量の見込み、車両・人員の確保、スマート収集を含めたシステムの導入等を検討しており、その旨、計画見直し案に追

		<p>記しました。</p> <p>【一般廃棄物処理基本計画：第2章10(3)ア ○デジタル技術導入の検討、イ ○高齢化等に対応した収集サービスの向上(P31)】</p>
4	<p>ごみ処理有料化を検討する必要があるのではないか。</p>	<p>ごみ処理有料化は、分別マナーの徹底及び十分なごみ減量施策を実施した上でその導入を検討することとしており、その旨を計画見直し案に記載しています。</p> <p>【一般廃棄物処理基本計画：第2章10(1)イ○ごみ処理有料化の検討(P28)】</p>
5	<p>ごみ減量の普及啓発に関して、こどもへの普及啓発が重要ではないか。また、広報などを通じた市民全体への意識改革を促すことも重要ではないか。</p>	<p>普及啓発については、こども向けを含めて、イベント実施回数を増やしており、また、情報誌に掲載する情報も充実させています。引き続き普及啓発に取り組む旨、計画見直し案に記載しています。</p> <p>【一般廃棄物処理基本計画：第2章10(1)ア ○環境情報の提供・啓発活動の推進、○環境学習・環境教育の充実(P27)】</p>
6	<p>地域自給圏という概念を、環境基本計画の中で使用するか、妥当であるか、よく検討する必要があるのではないか。総合計画の基本構想の中で地域自給圏と打ち出す場合も、環境政策にひきつけた場合は、地域循環共生圏を位置付けることも方向性としてはあるのではないか。</p>	<p>環境基本計画では、地域循環共生圏の考え方を軸として取組を進めていきます。地域循環共生圏と地域自給圏は基本的な考え方を共通としており、地域循環共生圏の構築は地域自給圏の構築にも繋がるものでもある旨、計画見直し案に追記しました。</p> <p>【環境基本計画：第3章 望ましい環境像、取組の方向性、計画の体系 ◆小田原版地域循環共生圏の構築(P43)】</p>
7	<p>ネットゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の統合・シナジーについて、市として展開できる内容を打ち出してほしい。</p>	<p>コベネフィットを有する取組を重点的に進めていきます。今回の計画見直し案では、資源循環と自然共生を両立する生ごみ堆肥化(段ボールコンポスト以外の支援の追加)、農業振興とエネルギー自給・脱炭素を両立する営農型太陽光発電、中心市街地空洞化解消と脱炭素を両立するゼロカーボン商店街、自然共生と脱炭素を両立する森林吸収源等のJクレ創出等を追記しました。</p> <p>【環境基本計画：第4章各施策(P48～)】</p>

8	脱炭素施策は、レジリエンス強化にも資することを記載できればよいのではないか。	再エネ導入促進の視点の1つとして、非常時の緊急電源の供給を実現できるよう導入支援する旨、計画見直し案に記載しています。 【気候変動対策推進計画:第3章 施策1 再生可能エネルギーの導入促進(P37)】
9	先行地域、重点対策加速化事業共に、地域内で行うことも重要だが、地域外へ効果を発信していく施策展開があるとよいのではないか。	脱炭素先行地域づくり事業はモデル性及び地域外への波及効果を評価され環境省から選定されたものであり、小田原市としても、実施過程で得られた知見を積極的に地域外に発信していく旨、計画見直し案に追記しました。実際、選定以降令和6年度末時点で、17 講演(約 1,251 名の聴衆)、21 視察(101 名の視察者)、その他 21 の Web ヒアリング、寄稿等において発信しています。 【気候変動対策推進計画:第3章 施策3 脱炭素型のまちづくり(P49)】
10	ブルーカーボンの取組について、脱炭素・ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミー推進でも重要となってくる。環境省の事例もあるため、今後の施策展開を検討するうえで参考としてほしい。	ブルーカーボンが有する多面的価値(二酸化炭素の吸収・固定、水質改善、生態系保全、漁場環境の維持・改善等)については、今後の施策の実施及び評価において考慮していきます。計画見直し案では、生態系(海)の維持保全について記載している他、J-クレジットの創出源候補の1つとして追記しました。 【環境基本計画:第4章 取組の柱5-2 森里川海の保全・活用(P64)】 【気候変動対策推進計画:第4章 施策5 吸収源対策(P54)】
11	小田原市の特徴で、自分のまちが自慢したくなるようなフレーズを作っていただきたい。	環境分野において小田原市の最大の特徴は、森里川海がひとつらなりとなった豊かな自然環境にあると考えます。現計画では、望ましい環境像(キャッチフレーズ)として「森里川海の恵みを未来へ継承する持続可能な環境共生都市 小田原」を掲げており、計画見直し案ではこれを維持しています。

		【環境基本計画:第3章 1 望ましい環境像 (P39)】
12	「森里川海ブランド品」の認定拡大について、スーパーマーケット等、日常的に購入できるようにしてもらえれば、森里川海の普及に繋がるのではないかと。	森里川海ブランド認定品の出店回数を増やし、市内の森里川海の魅力発信・保全促進に繋げていくため、計画見直し案では、同認定品の出店回数を詳細指標に追加しました。具体的な販売場所については、今後検討・実行していきます。 【環境基本計画：第4章 取組の柱 1-1 環境資源の魅力発信 (P49)】
13	10代20代などの若者世代の意見を反映できるよう、高校生や市外から通っている大学生などへのアプローチ方法等を検討してほしい。	これまでに、「おだゼロアンバサダー」等の取組において若者の視点を活かした普及啓発などの活動を進めています。また、計画の見直しとして、第4章2「多様な主体の育成・活躍の推進」における2030年に目指す姿に、中学生から大学生まで若者世代も対象に担い手育成を図るため、「子どもから大人」と文言を修正しており、環境学習などの取組を通じて、若者世代から意見を聴取したいと思います。【環境基本計画：第4章2 多様な主体の育成・活躍の推進 (P51)】
14	サーキュラーエコノミーの取組に向け、製品が使用された後の一般廃棄物発生時点以降の取組だけでなく、製品製造～流通～購入といった上流側の視点も盛り込めるとよいのではないかと。	上流側の取組を促進するため、メーカー等と連携して質の高いリユース、リサイクル等の取組を推進する旨、サーキュラーエコノミーへの移行の推進として計画見直し案に追記しました。最近では、市内に工場を有するメーカーと詰め替え容器の再生などについて共同で推進する取組なども始めています。また、使用済みペットボトルについて複数の飲料メーカーと水平リサイクルに関する連携協定を締結し、ボトル to ボトルのリサイクルを開始しています。これについても、項目を作成し計画見直し案に追記しました。 【一般廃棄物処理基本計画:第2章 10(1)イ ○サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行の推進 (P28)、(2)イ ○ペット

		ボトルの水平リサイクルの推進（P31）】
--	--	----------------------